

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700					
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究を基に政策形成へのインパクトを創出するため、国際機関や各国政府、地方自治体、企業等と連携して、脱炭素社会や資源循環型社会及び自然共生社会への移行に向けた取組をアジアを代表する国際的な研究機関として推進しているところである。

令和3年度から開始した第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）では、研究グループを一部改編し、新たにサステナビリティ統合センター（Integrated Sustainability Centre、ISC）を設置し、上述の課題に対して、特に統合的な解決を促進させることとしており、それらから得られた知見を活かして、県内の環境政策への支援等を行うとともに、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を通じて、県民に広く活動を発信・アピールし、県における持続可能な開発への取組に幅広く貢献する。

【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		3年度自己評価	
1	政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイトのページビュー数）	件	1,404,461	(874,000)	(894,000)	(914,000)	(934,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	ウェブページ内の検索性能の向上及びCOP26（※）やG7/G20等に関する「特集」ページを設けるなどのウェブページ内のコンテンツの充実などにより、閲覧数の大幅な増加を達成することができた。			今後も引き続き、社会のニーズの高い情報を集約したコンテンツをタイムリーに公開するなどして、IGESの活動及び研究成果の情報発信に努める。					
	備考								
	（※）COP26：国連気候変動枠組条約第26回締約国会議								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		3年度自己評価	
2	持続可能な社会への移行のための地域貢献	件	28	(15)	(15)	(15)	(15)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	新型コロナウイルス感染症の影響により開催等に影響があったものの、オンライン会議システム等のツールを活用し、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を継続して実施することにより、目標を達成することができた。			今後も引き続き、左記の取組を継続して実施するとともに、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題などの県民の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。					

備考

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		3年度自己評価
	外部資金収入額	百万円	1,856 (2,200)	(2,200)	(2,200)	(2,200)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
3	外部資金による事業については、前年度以上のプロジェクト数及び収入高を確保し実施した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、バーチャル・オンライン方式と参加者を限定した対面方式とのハイブリッドによる活動が定着し、海外渡航や会議開催、現地調査等の活動に係る事業費の低減が続いたことで、結果として収入額は目標額を下回ることとなった。一方、支出額においても同様の事情により減少が生じたことから、全体収支としては、対前年度で改善した（前年度+22百万円（為替差益を含めず））ため、A評価とした。			外部資金事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響の平準化により回復しつつあるが、オンライン技術の一層の活用等事業形態の変化も生じており、健全な収支を確保しつつもコロナ禍前と比べて収入額及び支出額ともに低い水準となることが予想される。今後は、令和3年度に設置した資金調達を調整する機能を中心に、引き続き外部資金の獲得と健全な収支の確保を行い、より戦略的に取り組んでいく所存である。				
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

令和3年度は、第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）の初年度として、年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を挙げることに重点を置いた。また、コロナ禍において、本機関が研究活動を実施するために必要な資金を確保して黒字の経営を行い、活動においては、オンライン会議等のツールの導入と活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化して目標を達成することができた。

- 政策的・実践的研究成果物の発信強化については、ウェブページ内の検索性能の向上及びCOP26やG7/G20等に関する「特集」ページを設けるなどのコンテンツの充実などにより、閲覧数の大幅な増加を達成することができた。
- 地域への貢献については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催等に影響があったものの、引き続き県との連携を強化し、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。
- 外部資金収入額については、前年度以上のプロジェクト数及び収入高を確保したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航等の事業費の低減が続いたことで、結果として収入額は目標額を下回ることとなったが、支出額においても同様の事情により減少が生じたことから、全体収支としては対前年度で改善した。

5 取組実績等についての総括（所管課）

3項目のうち2項目は目標を大幅に上回っており、コロナ禍でもオンライン等を活用した情報発信や地域貢献に取り組んでいる成果が出ていると考える。県との連携においても、「脱炭素ビジョン2050」を共同で作成したほか、資源循環などの分野でも専門的知見から助言いただくなど連携を強化している。

また、目標を達成しなかった「外部資金収入額」についても、全体収支としては対前年度で改善したことから、法人の自己評価はA評価となっており、所管課としてもその評価は妥当であると考えます。

引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に向けて取り組んでいただくとともに、今後もウィズコロナ・アフターコロナで専門知識を活かした一層の地域貢献や研究結果の還元等が行われることを期待する。